

# 『京都大学百二十五年史 通史編』が目指したもの

西山 伸†

2022年6月、『京都大学百二十五年史 通史編』および『京都大学百二十五年史 資料編』が刊行された。京都大学における全学の沿革史の刊行は、これで4回目である<sup>(1)</sup>。本稿では、『京都大学百二十五年史』の編集体制、編集方針、さらに通史編について目次および執筆にあたって留意した点などについて紹介する（資料編の編集経緯については、本紀要収録の別稿である川口朋子「『京都大学百二十五年史 資料編』の編集を終えて」を参照されたい）。大学沿革史に関心のある読者、特にこれから編集・執筆を行おうとする担当者の一助となれば幸いである<sup>(2)</sup>。

## 1 編集体制

2022年に京大が創立百二十五年を迎えるにあたり、その記念事業を実施するため、総長を委員長とし部局長会議と構成員を同じくする京都大学創立百二十五年記念事業委員会が2013年12月10日に設置された。

以後同委員会において記念事業について審議が行われることになるが、筆者は寡聞にもそうした動きを知らず、2016年5月13日に出席する機会を得た「三高同窓の集い」において三高卒業生の一人である井村裕夫元京都大学総長の挨拶を聞き、記念事業計画が進んでいることを初めて知った。4日後の5月17日、筆者は別件で総務担当の清木

孝悦理事と面談した際に記念事業計画について話を聞き、本格的な沿革史を刊行すべきことを進言した。その結果、清木理事の計らいにより筆者は7月19日開催の第5回創立百二十五年周年記念事業委員会幹事会に呼ばれ、百二十五年沿革史刊行の必要性について意見を述べる機会にめぐまれた。幹事会の場で筆者は、『京都大学百年史』刊行から25年の今沿革史が必要と考える理由として、①京都大学大学文書館設置（2000年）以後、京大における歴史資料の保存状況が大きく変わっていること、②1990年代以降の大学改革動向について、基礎的資料をまとめておくことが不可欠であること、の2点を挙げた。その一方で編集体制については、『京都大学百年史』のような全学的かつ大規模な体制を作ることは現実的ではないが、専任の教員を配置して資料収集・執筆にあたる中核的組織およびそれをサポートする事務体制が不可欠であると述べた。

その後同年9月13日の創立百二十五年周年記念事業委員会において了承された記念事業計画に「記念誌」作成が組み入れられ、沿革史の編集が始まることになった。12月13日の創立百二十五年周年記念事業委員会において「京都大学百二十五年史編集委員会要項」が決定された。これによると、京都大学百二十五年史編集委員会（以下「編集委員会」と表記）は「京都大学百二十五年史の構成

† 京都大学大学文書館教授

及び内容に関する基本的計画の立案その他編集の総括を行うため」創立百二十五周年記念事業委員会の下に置かれるもので、総務担当理事が務める委員長および京都大学の教員若干名からなる委員で組織されることになった。編集委員会には、「京都大学百二十五年史の構成及び内容に関する基本的計画の素案の作成その他編集に関する業務を行う」京都大学百二十五年史編集室（以下「編集室」と表記）が置かれた。また、編集委員会の事務は大学文書館事務室の協力を得て、総務部総務課において処理することも定められた。

この間、筆者は総務部総務課とともに編集委員会および編集室の制度設計に携わった。その際筆者が主張したのが百二十五年史編集業務を大学文書館とは別立てにすることであった。日本の大学においては、沿革史編集と資料保存公開組織（アーカイブズ）とは切っても切れない関係にある、というより後者が前者の業務を行うことも珍しくない<sup>3)</sup>。しかし、今回京大ではそうした形をとらず、百二十五年史編集は大学文書館とは別組織で行うことになった。筆者が別立てを主張した理由は、資料の受入・整理・公開を行う大学文書館の業務と、その資料を利用して行う沿革史編集業務は別のものであるということであった。前述のように編集委員会の事務については大学文書館事務室が協力することになったほか、編集業務を行う専任教員（特定助教）も所属は大学文書館となった。しかし、大学文書館の組織としての百二十五年史との関わりは、所蔵資料の提供に限定されたのである。

2017年4月1日、編集委員会が発足した。発足時の編集委員は次のとおりである。

理事（総務担当） 森田正信		
医学研究科	准教授	谷川 穰
教育学研究科	准教授	田中智子
法学研究科	教授	奈良岡聡智
生命科学研究科	教授	永尾雅哉

医学研究科	教授	小泉昭夫
化学研究所	教授	辻井敬亘
大学文書館	教授	西山 伸
大学文書館	特定助教	久保田裕次

委員長には森田が、副委員長および編集室長には西山が就任した。なお編集委員としてはその後、理事の交代に伴い平井明成、次いで稲垣恭子が委員長に就任、また小泉に代わり医学研究科教授の足立壯一が、久保田に代わり大学文書館特定助教の川口朋子が就任した。

編集委員会発足と同時に編集室が設置された。編集室は吉田南構内の南端にある近衛館の2階に位置し、2室合計103m<sup>2</sup>の広さを有した。編集室には特定助教が配置され、2017年4月1日に久保田裕次が着任、2019年4月1日には久保田の後任として川口朋子が着任した。また、編集作業を補助する事務補佐員およびオフィス・アシスタントとして、刊行までの5年3カ月に計11名が雇用された。

## 2 編集方針

2017年7月10日に第1回編集委員会が開催され、筆者が原案を作成した『京都大学百二十五年史』編集方針（案）が審議の結果原案どおり承認された。承認された編集方針（案）は次のとおりであった。

### I 基本方針

- 1 『京都大学百二十五年史』として、京都大学創立以来の歴史を叙述した通史編を作成する。また、昨今のいわゆる大学改革開始以後の京都大学に関する資料を系統的に収集・整理した資料編も作成する。
- 2 通史編は、『京都大学百年史』刊行後における資料の収集・整理状況も踏まえ、学術的実証性を保ちつつ、読みやすい文体で叙述する。
- 3 事務本部・各部局所蔵の法人文書、大

学文書館所蔵の特定歴史公文書等の網羅的な調査を行い、基本的な資料を収集・整理し、資料編に収録する。

- 4 学生数、教職員数、経費、主要人事等の基本的データを整理し、資料編に収録する。
- 5 いわゆる大学改革開始以後の京都大学に関する詳細な年表を作成し、資料編に収録する。
- 6 京都大学の歴史に重要な役割を果たしたキーパーソンに聞き取り調査を行う。
- 7 学外の諸機関からも可能なかぎり関係資料を収集する。

## II 刊行物

### 1 通史編

対象年代：京大創立～2021年3月

内 容：制度的変遷、主な出来事などを学術的実証性を保ちつつ、読みやすい文体で

分量：A5判300～400頁

媒体：紙

執筆：百二十五年史編集室（百二十五年史編集委員会において内容承認）

刊行時期：2022年度 記念式典開催時

その他：市販の可能性を検討する

### 2 資料編

対象年代：1991年4月（大学設置基準の大綱化、大学院人間・環境学研究科設置）～2021年3月

内 容：基本資料（学内規則、各種答申・決定・取組等）、基本データ（学生数、教職員数、主要人事、経費等）、年表など

編集：百二十五年史編集室（百二十五年史編集委員会において内容承認）

媒体：電子媒体の可能性を検討する

刊行時期：2022年度 記念式典開催時

編集方針（案）作成にあたって、筆者は次のようなことを考えた。

第一は、巻別の構成である。刊行物としては通史編と資料編の2種類をつくる、言い換えれば『京都大学百年史』をはじめ、これまでの沿革史で扱われてきた各部局の歴史は今回は刊行しないものとした。刊行まで5年という限られた時間のなかで、学内各部局で執筆体制を組み、原稿を執筆し、それを査読の上編集することが現実的に困難であると判断したのがその大きな理由であった<sup>(4)</sup>。

第二は、対象年代である。比較的短期間の間隔で沿革史を刊行する場合、新しい沿革史はその直前に出た沿革史で扱われた時期については直前の沿革史の要約にとどめ、直前の沿革史刊行後の時期について詳述するといった例が少なくない<sup>(5)</sup>が、今回の通史編ではそうした形はとらず、各時期ほぼ均等の割合で執筆することを構想した。その理由としては、まず前述のように大学文書館設置以来京大に関する歴史資料の保存状況が大きく変わり、それとともに京大の歴史に関する研究が進み、『京都大学百年史』の記述を相当程度更新できる条件が整ってきていることが挙げられる。二つ目には、通史編は編集方針（案）に「市販の可能性を検討する」と記したように、幅広い読者層を想定しており、そうした読者に対して『京都大学百年史』読了を前提とするような編集方針は望ましくないと考えたことが挙げられる。一方資料編については、いわゆる大学改革が始まって以後を対象年代とした。これは、『京都大学百年史 資料編1』『京都大学百年史 資料編2』において制度資料および主要な出来事に関する資料が一定程度網羅されていること、その反面相次いで組織・制度改革が行われている大学改革開始以後の基礎的資料を整備しておくことが必要と考えられたこと、が理由として挙げられる。1991年4月を始期

としたのは、この年6月に大学改革の開始を象徴する大学設置基準の大綱化が実施されたこと、さらにそれとほぼ時を同じくする同年4月に京大で長きにわたって議論されてきた教養部改革の結論の一つとして大学院人間・環境学研究科の設置があったこと、を理由とした。従って、1999年3月までを最終的な対象年代とした『京都大学百年史資料編』と若干の重複が生じるようになったが、それはやむを得ないと考えた。

第三は、媒体である。近年大学沿革史の世界でも本格的に電子媒体で公開する例が現れてきている<sup>6)</sup>。電子媒体には、紙幅という制約が事実上ないこと、重い本を持ち歩く必要がなく電子機器さえあればどこにいてもアクセスできること、検索や更新が可能なこと、といったメリットがあり、こうしたメリットは資料編には適格的ではないかと考えられた。というのも、1991年以後約30年分とはいっても収録資料の点数および一点あたりの文字数は相当なものに及ぶことが想定されるうえ、記念式典開催時に刊行した後でも新たな資料やデータを上書きしていくことも可能と考えたからである。そうした意味合いから資料編については「電子媒体の可能性を検討する」と編集方針(案)に記したが、その一方で通史編については、刊行時における京都大学の「正史」として完結させる必要があると考えたため、紙媒体で刊行する案を立てた。

### 3 目次

2019年1月13日に第2回編集委員会が開催され、筆者が原案を作成した通史編および資料編の目次(案)が審議の結果原案どおり承認された。このうち、通史編の目次が表1であり、参考までに『京都大学百年史 総説編』における全学の通史に相当する「第1編 総説」の目次と比較して示している。

目次(案)作成にあたって、筆者は次のような

ことを考えた。

第一は、編別の構成である。設置形態の改編は、大学にとって非常に大きな意味をもつものと考え、帝国大学令に基づく京都帝国大学の時代(第1編)、国立学校設置法に基づく京都大学の時代(第2編)、国立大学法人法に基づく国立大学法人京都大学の時代(第3編)の各編に分けることにした。

第二は、京大創立以前の第三高等学校(三高)およびその前身校の扱いである。表1に示したように、『京都大学百年史 総説編』においては、「第2章 京都帝国大学の創設」の前に「第1章 創立前史」が置かれているが、ここで扱われているのは、明治2(1868)年に大阪で開講された舎密局が度重なる学校制度の改編を経験し、さらに京都に移転した後第三高等学校となり(1894年)、その敷地と建物を新設の京都帝国大学に譲って南隣の地に移る(1897年)までの三高およびその前身校の歴史である。しかしながら、京都帝国大学は(例えば東京大学における東京開成学校・東京医学校のような)前身の学校をもたずに創立された大学であった<sup>7)</sup>。確かに、第2次伊藤博文内閣の井上毅文相のもとで高等教育改革が進み、他の4校の高等学校と異なり三高が大学となる可能性が生じたが、その「大学」とは帝国大学とは別個のものとして解釈すべきものであった。また井上の死後にも一時三高を改編して京都帝国大学とするという案が作成されたこともあったが、それも結局実現することはなかった<sup>8)</sup>。このように、京大創立をめぐって三高との関係が検討されたことはあったが、創立された京大は制度的には三高と無関係であるので、『京都大学百二十五年史 通史編』では、三高およびその前身校については記述しないことにした(上記の京大創立時における三高改編構想については第1章で触れた)。

第三は、時期区分である。第1編については、結果的に『京都大学百年史 総説編』とほぼ同様の区分になった。帝国大学特別会計法公布により

表1 『京都大学百二十五年史 通史編』と『京都大学百年史 総説編』第1編総説の目次比較

『京都大学百二十五年史 通史編』		『京都大学百年史 総説編』 第1編 総説	
第1編 京都帝国大学		第1章	創立前史 (1869～1897)
第1章	創立期 (1895～1907)	第2章	京都帝国大学の創設 (1895～1906)
第2章	模索期 (1908～1918)	第3章	京都帝国大学の整備 (1907～1918)
第3章	整備期 (1919～1932)	第4章	京都帝国大学の拡充 (1919～1932)
第4章	戦時期 (1933～1946)	第5章	京都帝国大学の苦悩 (1933～1946)
第2編 京都大学		第6章	京都大学の設立と拡充 (1947～1967)
第1章	新制発足期 (1946～1955)	第7章	京都大学の再編と発展 (1968～1997)
第2章	拡大期 (1956～1969)	第8章	京都大学キャンパスと建築の百年
第3章	再編期 (1970～1990)		
第4章	改革期 (1991～2003)		
第3編 国立大学法人京都大学			
第1章	法人化 (2004～2013)		
第2章	現在 (2014～2021)		

・（ ）内は主な対象年代。

帝国大学制度がほぼ整った年と、木下広次初代総長が退任して以後荒木寅三郎の総長就任まで文部省との間で緊張関係が表面化する端緒となった年がいずれも1907年ということで、第1・2章の区分をここに定め、大学令公布によって大学制度が大きく改編された1918年を第2・3章の区分とした点については大方の異論はないものと思われる。これに対して戦時期をいつからと考えるかは単純な問題ではない。筆者はかつて、大学において戦時下の諸要求に対応した研究や教育体制の整備が本格化したのは1938年か39年ごろではないかと論じたことがある<sup>(9)</sup>が、やはり京大における滝川事件の特殊性を考慮して、第4章を同事件から始めることにした<sup>(10)</sup>。

第2編については、『京都大学百年史 総説編』とは異なる区分とした。第1・2章の区分は、1953年の新制大学院発足で戦後教育改革が一段落すること、1955年の創立記念祭をめぐる大学当局と同学会との対立による同学会解散をもって1940年代末以来大学当局と衝突を繰り返した学内の学生運動が一先ず収束すること、を勘案して1955年とした。第2・3章の区分については、大学紛争およびその前後の学生運動をどう位置づけるかによって変わってくるものと思われる。『京都大学百年史 総説編』では、「第7章 京都大学の再編と発展」を大学紛争についての記述から始め

ているが、京大においては1969年の紛争が終わった後も、竹本処分問題（1973～1977年）に代表される学内の諸運動がほぼ途切れることなく続いたことがこうした区分を採用した理由ではないかと推察される。しかし『京都大学百二十五年史 通史編』では、そうではなく1969年の大学紛争を高度経済成長下の大学拡大の帰結の一つと捉え、その終了をもって第2・3章の区分とした。第3・4章の区分を1991年としたのは、大学設置基準の大綱化をもっていわゆる大学改革の始まりとしたからであることは言うまでもないが、前述のように京大では同年に教養部改革の結果として大学院人間・環境学研究科が設置されたことも重要な指標となった。

第3編については、歴史的評価を行うにはまだ時間が経っていないこともあり、法人化以後の総長の交替を基本とし、尾池和夫・松本紘両総長の在任時期を第1章、山極寿一総長就任からを第2章とした<sup>(11)</sup>。

第四は、各章の名称である。「京都帝国大学」「京都大学」は周知のことであるので省き、「苦悩」「発展」など濃厚な価値判断を伴う語は使用しないようにした。その一方で、例えば沢柳事件をはじめとした教員や総長の位置づけをめぐる事件が相次ぐなど、帝国大学としてのありようが定まっていなかったと考えた時期を扱う第1編第2章を「模

索期」とするなど、各時代における京大の特徴を簡潔にとらえた語を各章の名称にするよう努めた。

#### 4 執筆にあたっての留意点

通史編の執筆は、前述の編集方針において百二十五年史編集室が行うこととしたが、実際には筆者が単独ですべての執筆を行った。執筆は2020年8月に開始し、一定程度のまとまりごとに他の編集委員が原稿を査読し、編集委員会で承認する形をとった<sup>(12)</sup>。

ところで、一次資料にもとづいて執筆し、根拠となる資料を註記などで示すことは歴史の論文を書く際の基本中の基本である。そうでなければ反証可能性が担保されないからである。しかし、近年は実証的に記述されているものが少なくないとはいえ、大学の沿革史でそうしたルールに則って書かれたものは管見の限りでは存在しない。さらに言えば、一般に公開されていない内部資料、公開を前提としていない聞き取りなども使って執筆されたと思われる沿革史も散見され、そうした場合にも典拠は示されないことになる。『京都大学百二十五年史 通史編』の執筆にあたっては、すべて一般に公開されている資料を使用し、典拠としたそれらの資料は註で明示した。そのため註が合計1516の多数に上ったが、註の記載は典拠となる資料の紹介のみとし、煩雑に感じる読者には註を飛ばして読んでも支障がないようにした。また、資料の引用は必要最小限にとどめ、なるべく資料の内容を地の文で紹介し読みやすくするよう努めた。

第1・2編の各章については、冒頭に当該時期の講座数・入学者数・教職員数の変遷や通則の改正などを示し、各時代を概観できるようにした（創立期を扱った第1編第1章は除く）。各章では、原則として①高等教育政策の動向、②学内の制度・組織（部局を含む）の改編、③学生生活、④主な事件・出来事を記述し、各時代に京大が置かれた

状況と学内の動向を有機的に把握することを目指した。一方第3編については、各種データは『京都大学百二十五年史 資料編』に収録されており、また歴史的評価を行って系統的に記述することが難しいということもあるので、第1・2編のような統一的な体裁はとらなかった。

#### 5 執筆を終えて

『京都大学百二十五年史 通史編』の執筆には、京都大学大学文書館の存在が不可欠であった。典拠のうち多数が同館所蔵の資料であり、そのうち学内の各部署・部局から同館に移管された公文書類が多くを占めた。また、『木下広次関係資料』『羽田亨日記』『大学紛争関係資料』など個人からの寄贈資料も要所で重要な典拠となった。大学文書館の存在理由が沿革史刊行のための資料提供だけではないことは言うまでもないが、今後も良質な沿革史刊行を続けようとするならば、大学文書館の一層の充実が必要であることも間違いない。今回の執筆にあたっては、各部局から資料の移管があれば記述がより豊かになったと考えられる箇所が少なからずあった<sup>(13)</sup>。

すでに述べたような事情で今回は部局史編を作成しなかった。限られた時間と人員で編集・刊行しなければならない沿革史としてはやむを得なかったと考えるが、部局史編がないということは、その大学の研究教育の歴史についての記述がないということであり、決して望ましいわけではない。個人として今は回答を持ち合わせていないが、今後研究教育の歴史をどのように編集していくかは京大のみならず各大学の大きな課題であると思われる。

筆者はかつて、大学沿革史は多数刊行されているがそれらが大学史研究に利用される度合いが薄いと指摘し、歴史研究の立場からも「頼りにされる」大学沿革史がつけられるべきと述べたことがある<sup>(14)</sup>。『京都大学百二十五年史 通史編』が「頼

りにされる」沿革史かどうかは、もちろん読者の判断にゆだねるほかはないが、今回行ったさまざまな試みが今後の沿革史編集や大学史研究に少しでも前向きに役立てばこれにまさる喜びはない。

## 〔註〕

(1) 最初の沿革史は、『京都帝国大学史』（1943年）である。これは紀元二千六百年の記念事業の一環として刊行されたものである。A5判縦書き1265頁からなる大冊であるが、大学全体の沿革についての記述は創立期を中心に35頁にとどまり、その他は各学部・研究所・図書館の沿革、個々の教員の研究内容についての記述で構成されている。

続いて刊行されたのが『京都大学七十年史』（1967年）である。なぜ「七十年」という若干中途半端な区切りで記念事業が実施されたか残された資料からでは不明だが、結果的には大学紛争勃発直前に無事刊行することができた。B5判横書き1316頁からなり、通史にあたる「第1編 総説」のほか「第2編 学部および教養部」「第3編 附置研究所その他」「第4編 附属施設その他」で構成されている。

3番目が『京都大学百年史』（1997～2001年）である。通史にあたる総説編（全1巻、1392頁）、部局史編（全3巻、計3299頁）、資料編（全3巻、計3242頁）で構成され、A5判、資料編1・2以外は横書きであった。また、このときにはほかに『京都大学百年史 写真集』（A4判、215頁）も刊行された。

(2) 筆者は1993年4月から京都大学百年史編集史料室に助手として勤務し、『京都大学百年史』の編集に携わった。その後、財団法人野間教育研究所（現在は公益財団法人）の兼任所員として学校沿革史を対象とする共同研究に加わり、学校沿革史研究会『学校沿革史の研究 総説』（野間教育研究所紀要第47集、2008年）、学校沿革史研究部会『学校沿革史の研究 大学編1 テーマ別比較分析』（野間教育研究所紀要第53集、2013年）、学校沿革史研究部会『学校沿革史の研究 大学編2 大学類型別比較分析』（野間教育研究所紀要第58集、

2016年）の共同執筆者となった。また、最近では「大学沿革史編纂の現在地」（『三田評論』第1255号、2021年5月）で、大学沿革史の最近の動向について言及した。

(3) 日本の大学アーカイブズ発足史を見ても、前身が沿革史編集組織であったところは少なくない。筆者の所属する京都大学大学文書館も、設置された要因の一つは『京都大学百年史』刊行後における関連資料の整理公開の必要性であった。そうした発足の事情を考へても、大学アーカイブズと沿革史編集業務の親近さはある意味当然の前提とすることはできる。

(4) 時間的な問題以外に、そもそも各部局で自らの歴史の執筆が可能かどうかという筆者自身の懸念もあった。『京都大学百年史』では、全3巻の部局史編に合計44という多数の部局（医療技術短期大学部を含む）の歴史を収録することができたが、それは戦後附置研究所やセンターなどが次々と新設され京大は拡大の一途をたどっていたものの、それぞれの部局は安定的に存続していたから各部局史の執筆が可能であったと言える。しかし、周知のように1990年代以降各種の大学改革が実施されていくなかで、部局の改編・統合・廃止などが相次ぐようになった。また学部にも目を向けても、『京都大学百年史』では学部全体の通史とともに研究教育の展開が各講座単位で記述されていたが、こうした講座は大講座化や大学院重点化を経て大きく姿を変えていった。さらに各部局を通じて、任期制の導入や公募制の定着によって教員人事の流動化が一気に進んだ。こうした状況に個々の教員の多忙化が加わり、京大のような総合大学では、これまでのように部局の歴史（いわゆる現状紹介ではなく）を記述することが次第に困難になってきているのではないかと筆者は懸念している。

(5) 例えば、2003年に刊行された『北大百二十五年史 通説編』（北海道大学百二十五年史編集室編）は、「創基から一二五年のうち最初の一〇〇年分についてはすでにある『北大百年史』を要約する形で活かすことにし、主としてその後二五年分を増補することに力を注ぐことが妥当」とする基本方針で

編集された（同書、1336頁）。

(6) 管見の限りでは、まず2014年に刊行された『立命館百年史 資料編3』が挙げられる。『立命館百年史』は通史3巻、資料編3巻からなるが、1980年代以降の資料を収録したこの巻のみDVDで刊行された（他の巻は紙媒体）。次いで2017年に完結した『九州大学百年史』は、写真集を除く11巻すべてウェブ上でのみ公開され、紙媒体はつくられなかった。

(7) 『京都大学百年史 総説編』には、なぜこういう構成にしたかについての説明はない（総説編の冒頭に「京都大学の前史を形づくる第三高等学校は」（4頁）との記載はあるが、いかなる意味での「前史」なのかという説明はない）が、実はこの構成は、『京都大学七十年史』のそれをそのまま踏襲しているものである。『京都大学七十年史』の冒頭「第1章 創立前記」には、舎密局から三高までの複雑な制度改編の経過を述べたあとに以下の記述がある。

上記の諸学校は、本学の創設以前においては、常に関西における最高の学府であり、全国的には、東京の大学に次ぐ地位を占めていた。実質的内容からいえば、それらはむしろ旧制の専門学校ないしは大学専門部に相当しており、これを大学に対比するのは当を得ないであろうが、教育制度はなお完全には完結せず、東京以外に大学が存在しない時期において、単に中等教育もしくは大学進学の前備教育に留まらず、専門学術の最終完結的な教育をも志してきたことは、看過されてはならないのである。本学の創立に伴い本学と三高との機能は漸く分化し、三高は大学教育の前備機関として定着するとともに、舎密局以来の歴史をその前史として継承することになった。しかし単なる可能性としては、明治30年以前において、何回か本学創設への機会があり、その過程で、舎密局以来の歴史が、三高ではなしに本学の前身となる可能性もあったのである。東京大学が、江戸幕府の蕃書調所、医学所などをその前身としていることに思いくらべて、本学の前身を実質的には古きに求めようとす

ることは必ずしも誤りではなかろう（京都大学七十年史編集委員会編『京都大学七十年史』1967年、4頁）。

(8) 拙稿「京都帝国大学の創立をめぐる一井上構想の放棄と関連して一」（『京都大学大学文書館研究紀要』第17号、2019年）。

(9) 前掲『学校沿革史の研究 大学編1 テーマ別比較分析』25頁。

(10) その後第4章を執筆した際、「章」の下位区分である「節」を「第1節 滝川事件」「第2節 戦時体制下の諸動向（一）」「第3節 戦時体制下の諸動向（二）」「第4節 敗戦前後」と立て、第2節と第3節の区切りを1939年の学内における制度改革についての審議と附置研究所の設置とした。

(11) その後2020年3月2日開催の第3回編集委員会において、通史編各章の下位区分である「節」までを含め、総計440頁とする細目次（案）が提案され承認された。また、その際各章にエピソード的な短文を2本ずつコラムとして置くことも承認されたが、コラムについては納品までの日程と頁数の問題で結局執筆しないことになった。

(12) 原稿を承認した編集委員会の開催状況と承認した範囲は次のとおりである。

第4回（2021年1月28日）第1編第2・4章

第5回（2021年8月4日、書面審議）第1編第1・3章

第6回（2022年2月21日）第2編第1・2・3章

第7回（2022年4月26日、書面審議）第2編第4章

第8回（2022年5月11日、書面審議）第3編第1章

第9回（2022年6月2日、書面審議）第3編第2章

(13) 例えば戦時中の勤労働員については、『評議会議事録』など本部の資料には全く記載がなく、当該期の『教授会記録』が移管されていた文学部についてのみ比較的詳細に記述することができた。各部署の意志決定に関わる文書の移管促進が沿革史編集の立場からは強く望まれる。

(14) 前掲『学校沿革史の研究 大学編1 テーマ別比較分析』10頁。